

住みたくなる愛西市に



下村 一郎 議員

市は、キャラクターや観光協会の発足など、地域の活性化策として位置づけていると思うが、これらの取り組みの効果は。

総務部長

一例として弥富インター周辺に19社の物流倉庫が進出し、19町歩の農地の固定資産税が、年間約32万5千円から、倉庫がきて年間約1億1千500万円の税収増となった。

質問

愛西市の人口が合併以来、毎年減り続けている。これと連動するように、高齢化率も平成17年に19.94%だったものが、平成22年度には24.02%と高くなってきている。人口は旧町村すべてで減っている。愛西市は名古屋の近郊に位置し、市内を名鉄、JR、近鉄が走り、東名阪、国道1号線、155号線も走る便利な街なので、人口の減少に危惧を抱いている。市の見解は。

副市長

人口は6年間に574人減って

いることになる。65歳以上の人口は、6年間で3千200人ほどふえて、高齢化が進んでいる。

国勢調査で5年前と比較して、57市町村の中で愛西市は7番目に減少数が多い。人口は頭でっかちのような少子・高齢の年齢構造を示している。

町の活力・発展性に、影響が出てくるのではと心配をしている。

質問

人口減については自覚してどう手を打つかという問題。

質問

企業誘致でなく良い場所であったので企業が進出した。少子化が続いているので特別な対策が必要。大学を卒業し、就職し、結婚する時に愛西市に帰っても例えば一番良い。「子育ては愛西市」だと思ってもらうことではないか。

副市長

若い世代を愛西市に呼びとめようとすると、行政を総動員する必要がある。子育てがしやすいよう充実している。

質問

「子供の医療費は中卒まで無料ですよ」「保育園にはすぐ入れますよ」「児童館は小学校6年生まで保育しますよ」「巡回バスが無料で走っていますよ」「老人福祉センターも3カ所あります」「公共料金も安いですよ」とこれらを実現の上、広く知らせること。若い人々が結婚したら愛西市に住みたいと思えるよう取り組みが必要。

そう大きな金額は必要がな



いと思うので、努力すれば可能になる。子育ても、あるいは高齢者の問題も、本当に住みやすい町・愛西市という形で、市民が喜ぶ市政にするところが市の活性化では。

副市長

住んでよかったと言われるように心がけて行政を進めている。教育や福祉充実など、できる部分は充実していかなければならないと考えている。